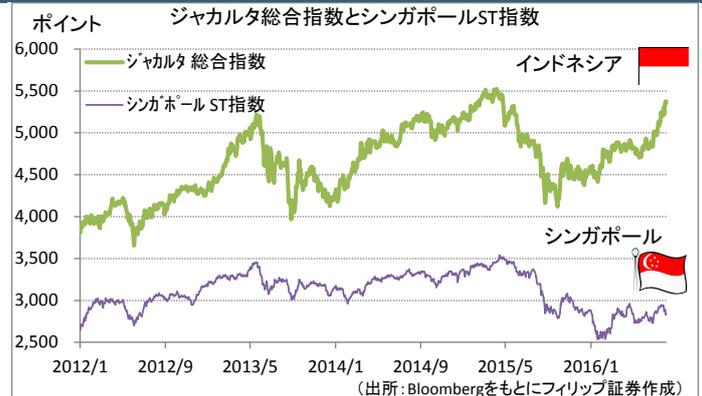
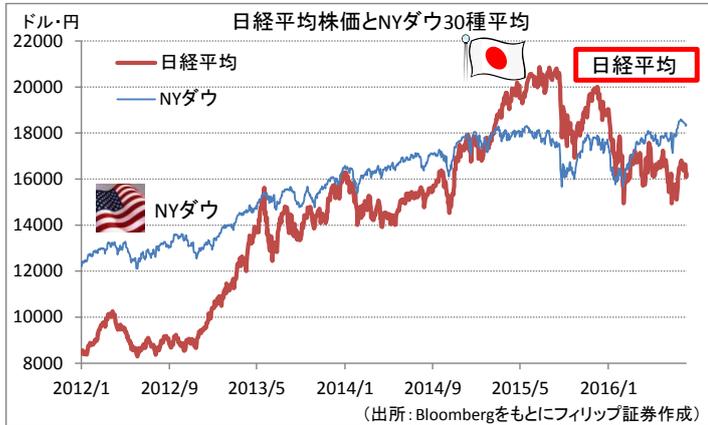


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年8月8日号(2016/8/5 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“一段と進む金融緩和の波とマネーの行方！”

➤ 「ボーダレス」。既に使い古された感はあるが、世界の先進国・地域で今起きている事象はいとも簡単に海を越え、世界のマーケットに影響を与え、まさに「ボーダレス」の様相を呈している。英国の EU 離脱という波乱、内外のビッグイベントや経済指標の結果が大波小波となって押し寄せ、為替や株式などのマーケットを激しく揺さぶっている。

米国は利上げを見送り、日本は小規模追加緩和を決定し、英国は量的・質的緩和を発表。人類史上稀にみる世界的な金融緩和の波がいとも簡単に国境を越え、世界の金融市場に蔓延する異常事態となっている。10年国債利回りは、日本、ドイツ、スイスがマイナス、米国が1.4%台、英国は史上初の0.7%台割れと各国とも歴史的な低水準にある。

➤ 8/4、イングランド銀行 (BOE) は事前のアナウンス通り、Brexit の影響を念頭に利下げ (0.50% → 0.25%) を発表。同時に、社債100億 GBP、国債600億 GBP の資産買入、銀行への直接融資1,000億 GBP と新たな銀行支援の枠組みを含んだフルパッケージの量的・質的金融緩和と政策となり、市場にポジティブな印象を与える内容となった。さらに、BOE のカーニー総裁は、追加の利下げの余地があること、マイナス金利導入は賛同しないことなどに言及している。

Brexit 決定以降の英国では、新首相就任や組閣、金融政策など迅速で的確な対応により主要指数である FTSE100 指数が Brexit 後の6/27の安値から8/4まで12.67%もの上昇。年初来でも7.98%の上昇となっている。一方、8/4現在の日経平均は、同期間騰落率が Brexit 後で6.18%上昇、年初来で14.56%もの下落。日米金利差縮小などから、ドル・円は円高基調にあるが、国内企業の4-6月期決算は思ったほど悪くはない。引き続き、米経済指標や金利、為替、原油価格の動向に注意が必要であろうが、銀行など出遅れセクターを中心に見直しが進むものと予想する。(庵原)

➤ 8/8号では、ハビックス (3895)、アシックス (7936)、三井住友 FG (8316)、センコー (9069)、日本テレビ HD (9404)、アセアンはグロパル・ロジスティック・プロパティーズ (GLP SP) を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 8月8日(月): ヤマダ電、三菱マテリアル、ニューズ
- 9日(火): 東京海上 H、T&DHD、第一生命、三井金、マクド HD、資生堂、コーチ、ディズニー、バリアント、ブルデンシヤル
- 10日(水): マツキヨ H、サンドラグ、損保日興 H、住友鉱、昭和シェル
- 11日(木): アリババ、チュールツピ・インシュアランス
- 12日(金): 東芝、MS&AD、かんぽ生命、東燃ゼネ石、電通

■主要イベントの予定

- 8月8日(月):
- ・6月の国際収支
- ・7月の景気ウォッチャー調査
- ・米7月の労働市場情勢指数 (LMCI)
- ・中国7月の貿易収支
- 9日(火):
- ・7月の工作機械受注
- ・米6月の卸売在庫・売上高
- ・中国7月の消費者・生産者物価指数
- 10日(水):
- ・6月の機械受注
- ・7月の都心オフィス空室率 (三鬼商事)
- ・米7月の財政収支
- ・中国7月の経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ
- 11日(木):
- ・山の日の休日で休場
- ・米新規失業保険申請件数 (8/6 終了週)
- 12日(金):
- ・6月の日銀マネタリーサーベイ
- ・米7月の小売売上高
- ・米8月のミシガン大学消費者マインド指数 (速報値)
- ・中国7月の工業生産・小売売上高・固定資産投資

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

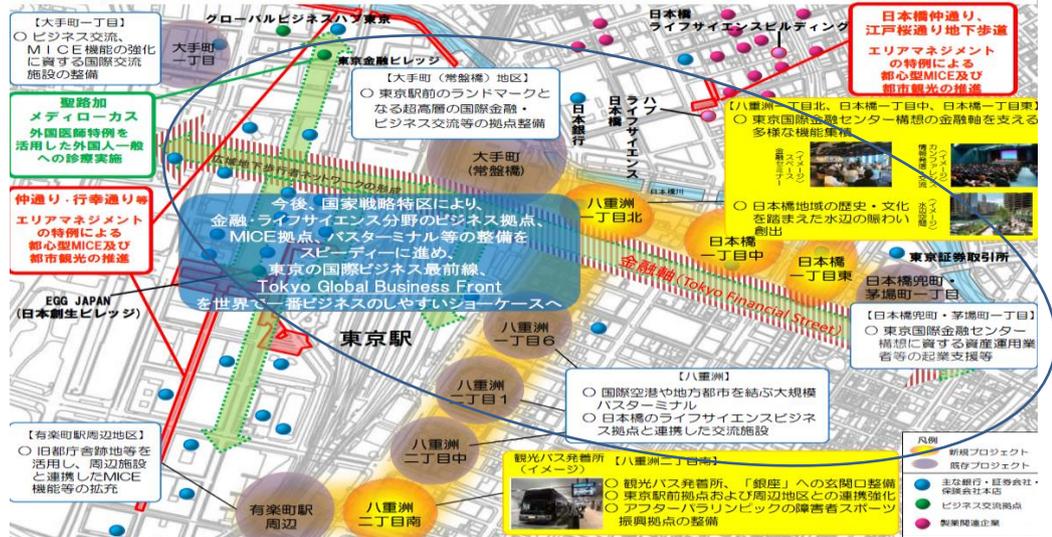
■都知事就任と国際金融センターと

都民の圧倒的支持を集めた小池氏が東京都知事に就任。第3次成長戦略をスタートさせた安倍首相にとっても、東京は人口の10%、GDPの20%を占め重要な地盤である。

8/4の両者会談では、東京五輪での連携や国家戦略特区制度活用の都市づくりの意見を交換。首相からの制度活用の要請に、知事は「世界の中で低下する東京の金融を特区活用で盛り上げたい」と返答。「東京国際金融センター構想」など東京駅周辺プロジェクトの前進が期待される。平和不動産(8803)、三菱地所(8802)、三井不動産(8801)や野村HD(8604)、三井住友FG(8316)などの動向に注目したい。(庵原)

【小池東京都知事就任でにわかに注目される国家戦略特区】

東京駅周辺における4都市再生プロジェクトの追加(7→11)



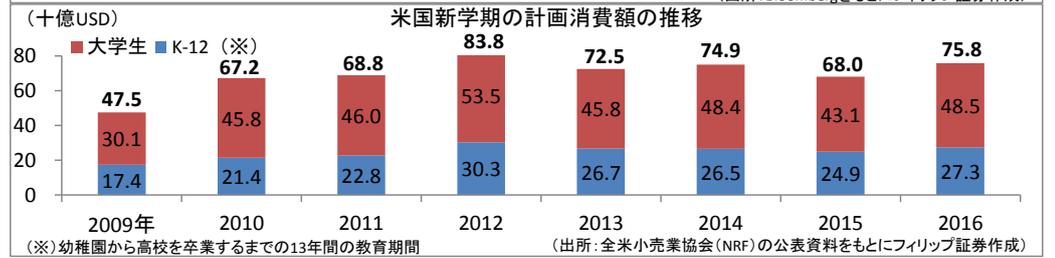
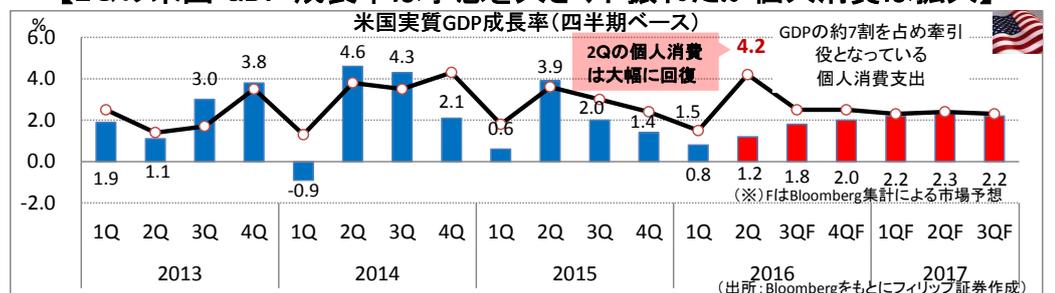
(出所: 第11回東京圏国家戦略特別区域会議 東京都提出資料をもとにフィリップ証券作成)

■堅調な個人消費～米国経済動向

7/29発表の2016/4-6月期のGDP速報値は前期比1.2%増と市場予想の同2.5%増を大きく下回った。設備投資、住宅投資など民間投資の不振が下押し圧力となった。一方、GDPの約7割を占める個人消費は同4.2%増と好調で、2014年末以来の高い伸びを記録した。

NRFの見通しでは今年の新学期セールの売上見通しは前年同期比11.4%増の758億USD。1家族当たりの出費はK-12生徒向けが同6.9%増の673.57USD、大学生向けが同1.2%減の888.71USD。米年間小売売上高の約2割を占める年末商戦への試金石として注目される。(袁)

【2Qの米国GDP成長率は予想を大きく下振れたが個人消費は拡大】



■好配当銘柄でオリジナルPFを!

右図表はJPX400構成銘柄を配当利回り順にランキング。金融、自動車、商社、ハイテク、資源、素材など、比較的業種も多様である。好配当銘柄でポートフォリオ(PF)を組むならば、リスク分散の観点から業績動向をチェックのうえ業種を分散することをお奨めしたい。また、3月、12月決算銘柄を組み合わせれば、年4回配当を受け取ることも可能となる。

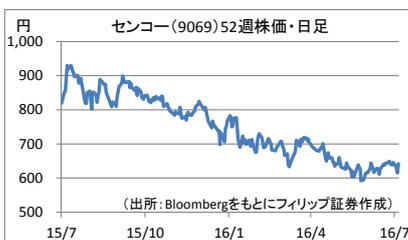
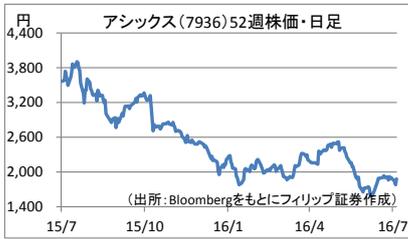
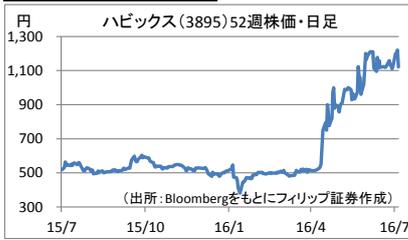
例えば、日産、住商、リコー、三井住友FG、セイコー、日立キャピ、日鉄住金、サンリオ、洋ゴムを単元株で買えば、145万円程度で購入が可能で(8/4現在、手数料等含まず)、会社計画の配当が実施されれば、利回り4%台を確保できることとなる。(袁)

【低金利下の投資戦略のアイデア～好配当銘柄のポートフォリオ】

会社名	銘柄コード	決算期	配当利回り	通期予想配当 円(会社計画)	株価(8/4) 円	今期予想PER 倍(市場予想)	実績PBR 倍
あおぞら銀行	8304	3月	5.26%	18.40	350	10.01	0.99
日産自動車	7201	3月	4.95%	48.00	968.8	7.28	0.90
住友商事	8053	3月	4.84%	50.00	1033.5	9.17	0.62
リコー	7752	3月	4.80%	45.00	938	17.61	0.63
伊藤忠商事	8001	3月	4.75%	55.00	1159	5.34	0.87
三井住友フィナンシャルグループ	8316	3月	4.67%	150.00	3209	6.26	0.50
みずほフィナンシャルグループ	8411	3月	4.62%	7.50	162.4	6.92	0.51
セイコーホールディングス	8050	3月	4.57%	15.00	328	8.41	0.72
リソナホールディングス	8308	3月	4.54%	19.00	418.1	6.36	0.59
日立キャピタル	8586	3月	4.51%	86.00	1906	6.78	0.69
日鉄住金物産	9810	3月	4.46%	15.00	336	N.A.	0.61
昭和シェル石油	5002	12月	4.37%	38.00	870	11.32	1.59
サンリオ	8136	3月	4.35%	80.00	1839	16.47	3.16
東洋ゴム工業	5105	12月	4.32%	45.00	1042	5.77	0.82
リコム	8727	3月	4.24%	18.00	425	24.76	2.25
ユニフィナンシャル・グループ	8729	3月	4.10%	55.00	1342	12.46	0.97
日本精工	6471	3月	4.09%	38.00	928	11.31	1.23
ブリヂストン	5108	12月	4.01%	140.00	3493	9.36	1.30
三井物産	8031	3月	3.98%	50.00	1257.5	12.17	0.72
丸紅	8002	3月	3.95%	19.00	480.7	6.04	0.64
積水ハウス	1928	12月	3.95%	64.00	1622	9.86	1.10
ベネッセホールディングス	9783	3月	3.94%	95.00	2412	3841.94	1.42
三井住友トラスト・ホールディングス	8309	3月	3.91%	13.00	332.1	7.46	0.55
富士重工業	7270	3月	3.89%	144.00	3701	9.24	2.17
武田薬品工業	4502	3月	3.89%	180.00	4629	28.80	1.99

(※) 通期予想配当は現状の会社公表の計画であり、今後変更される可能性がある (出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ **ハビックス (3895)**

- ・1950年設立、岐阜県に本社を置く不織布・紙の製造メーカー。主に、紙おむつ、ティッシュペーパー、テーブルナプキン、ワイピングクロス、フィルター、建築用資材、医療製品などを製造する。
- ・2017/3期1Q(4-6月)の売上高が前年同期比10.3%増の31.51億円、営業利益が同2.3倍の3.3億円、純利益が同92.7%増の2.27億円となった。営業利益率は10.5%であった。紙おむつ向け不織布や紙の出荷が堅調に伸びたほか、生理用品や医療用、トイレクリーナー向け出荷も拡大した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比9.2%増の129.74億円、営業利益が同77.7%増の11.38億円、純利益が同66.4%増の7.59億円。通期配当は前期より2円増の12円とする方針。新聞報道によれば、同社は24億円を投じ岐阜県の工場で不織布の生産を年内に倍増し、水分吸収紙の増産も計画。日本製紙おむつはアジアで人気が高く素材の需要拡大が見込まれる。(表)

◇ **アシックス (7936)**

- ・60年以上の歴史を誇り、競技シューズを中心に運動スポーツウェアなどを販売。スポーツ工学研究も行っている。国内を中心に、米国・欧州・東アジア・オセアニアなどで事業を展開している。
- ・2016/12期1Q(1-3月)は売上高が前年同期比0.3%増の1,177.69億円、純利益が同9.5%増の93.28億円となった。米州の競争激化で振るわなかったものの、国内や欧州、アジアで主力のランニングシューズなどの販売が好調に推移した。また、早期退職募集で人件費が減少した。同社は、7/14に上海で中国初の旗艦店を開店、約450品目を揃える。同国中間所得層の増加でスポーツ用品市場は拡大しており、2016/12通期の中国事業の売上計画は前期比5割増の200億円である。
- ・2015/12通期の会社計画は売上高が前期比5.9%減の4,030億円と従来予想の4,370億円から引き下げ、純利益が同31.8%増の135億円と従来予想の185億円から下方修正。国際オリンピック委員会 (IOC) は東京五輪の組織委員会が提案した野球・ソフトボール、空手、サーフィン、スケートボード、スポーツクライミングの5競技18種目の採用を決めた。国内で人気の高い野球の五輪復帰や採用競技への関心の高まりが見込まれ、関連銘柄として株価動向が注目される。(表)

◇ **三井住友フィナンシャルグループ (8316)**

- ・2002年設立、国内の総合金融大手。銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務、情報サービス業務、証券業務などさまざまな金融サービスにかかわる事業を行っている。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は経常収益が前年同期比4.9%減の1兆1,978.17億円、純利益が同31.2%減の1,842.85億円となった。日銀のマイナス金利政策の影響で、貸出と預金利回りの差である利ざやの縮小が響いた。また、円高・株安が進み、個人向けの投資信託販売も振るわなかった。
- ・2017/3通期の会社計画は純利益が同8.2%増の7,000億円である。新聞報道によれば、アジアの銀行に日系企業向けの金融サービスを委ねる新たな取り組みを開始する模様。提携するタイの商業銀行最大手「バンコク銀行」の支店で三井住友銀行の口座に預金できるようにする。自前での出店や地場銀行の M&A よりもコストを抑え、機動性も高い方法で海外事業を強化する計画。(表)

◇ **センコー (9069)**

- ・1946年設立の総合物流企業。貨物自動車による運送、ロジスティック、鉄道・海上貨物輸送、貨物取扱い、倉庫管理・引越・サプライチェーン・マネジメントなどの物流サービスを提供している。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比3.7%増の1,102.87億円、純利益が同7.4%増の20.96億円となった。化学品関連物流業務は好調となり、売上高に寄与した。また、物流センターの稼働率の上昇で採算が改善したほか、法人減税で利益が押し上げられた。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比6.0%増の4,600億円、純利益が同10.0%増の94億円である。通期の配当を前期比2円増の22円とした。住設機器やスポーツ用品など日本向け需要増などに対応するため、同社は、20億円を投じて韓国・釜山に大型物流倉庫を新設する計画。(表)

◇ **日本テレビホールディングス (9404)**

- ・1952年設立。テレビ番組を制作し、全国に放送。デジタル衛星放送も行っている。出版物発行や音楽会・美術展主催などのエンターテインメント事業を展開。読売新聞の系列会社である。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比0.6%増の1,008.54億円、純利益が同39.6%増の113.74億円となった。パッケージメディア関連の物品販売収入が減少したものの、好調な視聴率を背景に地上波テレビ広告収入や動画配信拡大によるコンテンツ販売が増加した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比0.3%増の4,160億円、純利益が同5.1%減の350億円である。2016-2018年度の中期経営計画で、2018年度の売上高は2015年度比10.9%増の4,600億円、営業利益で同3.5%増の550億円を目指している。新規事業に500億円を投資する計画。(表)

◇ **グローバル・ロジスティック・プロパティーズ (GLP SP)**

- ・世界的な物流大手。最新鋭の物流施設など合計5,000万㎡を有し、中国、日本、ブラジルや米国で事業を展開している。2024年までに、世界主要107箇所物流拠点を設置する計画がある。
- ・2016/3期4Q(1-3月)は売上高が前年同期比19.2%増の1.99億 USD、純利益が同45.7%増の1.53億 USD となった。主力の中国市場で新規プロジェクトの完成によりレンタル収入が増加したほか、新規参入した米国市場での収益が計上され、業績に寄与した。
- ・同社は中国で大手5社と合計98,000㎡の新規賃貸借契約を締結。新規契約は主に E コマースやチェーンストアなど小売業界の需要拡大に対応するため、同社の物流施設を活用する予定。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB